

堅調に成長する新規開業企業

～「新規開業パネル調査」アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、個別の新規開業企業の開業後の変化を明らかにするため、調査対象を固定して5年間の状況を追跡するパネル調査を実施しました。本調査は、2001年開業企業、2006年開業企業を対象としたもの続く、2011年開業企業を対象とした調査です。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 1企業当たり平均従業者数は増加(本文4ページ)

1企業当たり従業者数の動向をみると、開業直後に3.5人であった平均従業者数は毎年増加し、2015年末には7.0人となった。内訳をみると、「常勤役員・正社員」が0.9人から2.3人に、「パートタイマー・アルバイト」が1.2人から3.0人に、それぞれ増加している。

2 業績は堅調に推移(本文5、6ページ)

平均月商をみると、2011年末に256.0万円だったものが毎年増加し、2015年末には540.2万円と2倍超となった。黒字企業の割合も、2011年末には55.4%だったものが2015年末には78.5%となっている。

3 開業の総合的満足度は高い(本文9ページ)

総合的な開業の満足度をみると、2011年末には「大いに満足」が28.3%、「やや満足」が47.9%となった。その後満足度は低下しているものの、2015年末でも「大いに満足」が22.4%、「やや満足」が42.2%となっている。

4 借入は日本公庫から民間金融機関にシフト(本文10ページ)

金融機関等からの借入残高は、開業後徐々に増加している。日本公庫からの借入残高が開業時の635.2万円から2015年末には469.8万円と減少しているのに対し、民間金融機関からの借入残高は、開業時の176.6万円が2015年末には636.2万円と、大きく増加している。

<調査の要領> ・調査時点:2011年以降2015年まで、毎年12月末
・調査対象:2011年に開業した日本公庫の取引先3,046社
・調査方法:調査時点で継続調査先にアンケート票を送付・回収(ともに郵送)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:田原、深沼)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください